



## 平成25年2月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成25年4月3日  
上場取引所 東大

上場会社名 株式会社 西松屋チェーン  
コード番号 7545 URL <http://www.24028.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大村 禎史

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 藤田 正義

定時株主総会開催予定日 平成25年5月14日 配当支払開始予定日

有価証券報告書提出予定日 平成25年5月15日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

TEL 079-252-3300  
平成25年5月15日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成25年2月期の業績(平成24年2月21日～平成25年2月20日)

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年2月期	122,546	2.3	6,343	33.8	6,593	31.7	3,648	59.3
24年2月期	119,814	1.6	4,741	△41.9	5,008	△40.4	2,290	△51.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年2月期	54.59	—	7.3	9.5	5.2
24年2月期	34.06	—	4.7	7.4	4.0

(参考) 持分法投資損益 25年2月期 一百万円 24年2月期 一百万円

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年2月期	71,106	50,976	71.4	760.07
24年2月期	67,380	48,832	72.1	723.42

(参考) 自己資本 25年2月期 50,749百万円 24年2月期 48,606百万円

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年2月期	6,264	62	△1,806	26,032
24年2月期	471	△728	△1,796	21,511

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年2月期	—	9.00	—	10.00	19.00	1,280	55.8	2.7
25年2月期	—	9.00	—	10.00	19.00	1,273	34.8	2.6
26年2月期(予想)	—	9.00	—	10.00	19.00		28.9	

### 3. 平成26年2月期の業績予想(平成25年2月21日～平成26年2月20日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	63,625	6.4	3,354	8.5	3,478	8.4	1,956	12.2	29.29
通期	131,715	7.5	7,448	17.4	7,700	16.8	4,396	20.5	65.84

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

25年2月期	69,588,856 株	24年2月期	69,588,856 株
25年2月期	2,819,675 株	24年2月期	2,399,798 株
25年2月期	66,833,842 株	24年2月期	67,253,488 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき当社が判断したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料2ページをご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な経営戦略および対処すべき課題	5
4. 財務諸表	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	9
(3) 株主資本等変動計算書	11
(4) キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	15
(6) 重要な会計方針	15
(7) 追加情報	16
(8) 財務諸表に関する注記事項	17
(貸借対照表関係)	17
(損益計算書関係)	17
(株主資本等変動計算書関係)	19
(キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(セグメント情報等)	22
(持分法投資損益等)	23
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24
5. その他	25
(1) 役員の変動	25
(2) その他（商品別売上高）	25

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当期の経営成績)

当期におけるわが国経済は、欧州の債務危機問題の長期化などをはじめとした海外経済停滞の影響から先行き不透明感が完全には払拭しきれない状況が続いております。しかしながら昨年末からの急激な円安を背景として、輸出企業を中心に収益改善の期待から株価は上昇し、国内経済は回復の兆しを見せはじめております。当流通業界におきましては、家計消費増への期待の反面、急激な円安による輸入価格の高騰への対応を迫られている状況であり、当社を取り巻く経営環境は、国内企業各社によるシェア獲得のための価格競争や出店競争に加え、プライベートブランド商品での差別化競争が活発化するなど、厳しい状況が続いております。

このような環境の中、当社は、北海道から沖縄までの全国47都道府県に、お客様にとって便利で標準化された店舗網の拡充をさらに進めるため、新規出店を継続して行ってまいりました。当期の新規出店は35店舗となり、一方で不採算店舗を1店舗、リプレースにより2店舗閉鎖したことで、期末の店舗数は835店舗となっております。

商品面では、売場面積の拡大と連動してさらなる品揃えの充実を図るため、商社や製造業など他業種出身者の採用を拡大し、自社開発プライベートブランド商品の開発体制を強化してまいりました。それによって、品質と価格の両面において他社との差別化を図ってまいりました。

オペレーション面におきましては、店長研修会などによる従業員教育を継続することで、スーパーインテンデント(複数店管理店長)制度の拡大を進めてまいりました。そして、店舗マネジメントの強化を図ると同時に、ITを駆使して作業の省力化や合理化のための改善、改革に取り組んでまいりました。また、物流面においても店舗の広域化や店舗数の増加に合わせて共同出荷センターを全国各地の要所に配置しており、配送効率を向上させることで物流コストの削減に努めてまいりました。

この結果、当期の売上高は1,225億4千6百万円と前期比102.3%となりました。利益面では、在庫の適正化や値下げロス削減により売上総利益が増加したことや固定費の削減に継続して取り組んできた結果、経常利益は65億9千3百万円と前期比131.7%となりました。当期純利益につきましては、36億4千8百万円で、前期比では159.3%と大幅な増益となりました。これは、当期においては特別損失に減損損失4千1百万円、特別利益に収用補償金1億1千6百万円を計上した結果、特別損益が差引7千4百万円のプラスとなり、特別損失6億5百万円を計上した前期と比べて特別損益の金額に変動があったためであります。

#### (次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、国内経済においては所得増に向けた各種政策が家計消費の増加、景気回復につながるという将来への期待が見込まれるものの、電気料金値上げや不安定な欧州経済など、国内外の問題から先行き不透明感が完全には払拭しきれない状況が続くものと認識しております。当業界におきましては、消費者の生活防衛意識の高まりを背景に、異業種を含む企業間のシェア獲得競争による厳しい状況が今後も続くと思われまます。

このような状況の中で当社は、不採算店舗のスクラップやリプレースにより、収益性の改善を図りながら今後も全国各地に標準化された便利な店舗を積極的に出店し、地域の寡占化を図ってまいります。商品政策につきましては、衣料品をはじめ育児用品全般について他社には無い価値を備えた商品の開発を推し進めるとともに、中国以外の国への調達範囲の拡大も継続してまいります。加えて、品目数を削減し、売れ筋商品に絞り込むことでマスのメリットを最大限に活かし、仕入原価の引き下げを図ります。これらの施策とともに、商品の開発・仕入から販売までの商品計画の精度向上や予算実績管理の強化により、売上の機会損失や値下げロスを削減し、売上総利益の確保に努めてまいります。

オペレーションにつきましては、社内におけるあらゆる業務の省力化や合理化のために引き続き、改善・改革に取り組むとともに、物流コストの削減にも継続して取り組んでまいります。そして、ITを最大限に活用し、省力化や合理化につなげるとともに、経営判断や意思決定に役立てることで業績の向上に努める所存であります。

次期の業績予想につきましては、売上高1,317億1千5百万円(前期比107.5%)、営業利益74億4千8百万円(前期比117.4%)、経常利益77億円(前期比116.8%)、当期純利益43億9千6百万円(前期比120.5%)を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債および純資産の状況)

当期末における総資産は711億6百万円と前期末から37億2千6百万円の増加となりました。これは主に、現金及び預金が38億1千5百万円、預け金が7億5百万円増加した一方で、建設協力金が9億円減少したことなどによるものです。

当期末における負債は201億3千万円と前期末から15億8千2百万円の増加となりました。これは、主に未払法人税等が10億9千万円、未払消費税等が3億2千2百万円増加したことなどによります。

当期末における純資産は509億7千6百万円と前期末から21億4千3百万円の増加となりました。これは、主に当期純利益36億4千8百万円があった一方で、配当金の支払12億7千2百万円や自己株式の取得3億円があったことなどによります。

(キャッシュ・フローの状況)

当期における営業活動によるキャッシュ・フローは、62億6千4百万円の増加（前期比57億9千3百万円増）となりました。これは主に、税引前当期純利益が66億6千8百万円となり、減価償却費9億8千万円やたな卸資産の減少3億3千3百万円があった一方で、法人税等の支払が20億7千2百万円あったことなどによります。

また、投資活動によるキャッシュ・フローは、6千2百万円の増加（前期比7億9千万円増）となりました。これは主に、積極的な出店により有形固定資産の取得による支出8億1千7百万円や建設協力金及び敷金・保証金の差入による支出3億8千4百万円があった一方で、約定による建設協力金及び敷金・保証金の回収による収入が12億6千3百万円あったことによります。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは、18億6百万円の減少（前期比9百万円減）となりました。これは主に、配当金の支払額が12億7千2百万円あったことや、自己株式の取得による支出が3億円あったことなどによります。

この結果、現金及び現金同等物は前期末に比べて45億2千万円増加し、260億3千2百万円となりました。

キャッシュ・フロー指標のトレンドは、以下のとおりであります。

	平成23年2月期	平成24年2月期	平成25年2月期
自己資本比率 (%)	71.2	72.1	71.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	75.0	62.8	69.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.5	1.5	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ	124.8	32.2	517.6

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しています。

※キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。

※有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は株主に対する利益還元を経営の最重要課題として認識しており、業績や今後の出店計画等を考慮したうえで、安定した配当や株式分割を行うことを基本方針としております。また内部留保金は、新規出店店舗の設備投資資金に充当し、今後の店舗網の拡充に備えてまいります。

上記方針に基づき当期の期末配当金は、1株につき10円とさせていただきます。次期の配当金につきましては、現時点では1株につき年間19円（中間配当金9円、期末配当金10円）を予定しております。

なお、平成25年4月4日を買付開始日として、新たに自己株式の取得を450千株もしくは300百万円（上限）程度行うことを平成25年4月3日開催の取締役会議にて決議いたしました。

## 2. 企業集団の状況

当社は、お子さまを持つ家庭の毎日の子育てが楽しくなる“豊かな暮らし”実現のために、ベビー・子供の生活関連用品の販売をチェーンストア展開により行っており、ドミナントエリアづくりによって、ナショナルチェーンとしての店舗網の拡充を進めております。

当社の事業内容は、ベビー・子供の生活関連用品の販売事業の単一セグメントのみであります。

仕入先は国内・国外を問わず、より低いコストで適切な品質の商品を調達しております。

商品は、各店舗およびインターネット販売にて直接一般顧客に主に現金で販売しており、主要な取扱品目は次のとおりであります。

商品別	主要な品目
子供衣料	ベビーアウトウェア・肌着・パジャマ等 ボーイズアウトウェア・肌着・パジャマ等 ガールズアウトウェア・肌着・パジャマ等
育児・服飾雑貨	調乳・離乳用品、衛生・雑貨用品、寝装・寝具 ベビーカー・カーシート等のおでかけ用品 チェア・ラック・歩行器等の室内用品 帽子・シューズ等の服飾雑貨 玩具、ギフトセット
ベビー・マタニティー衣料	新生児衣料 マタニティー用品 宮参り初着・七五三等の和装用品
その他	自動販売機商品

### 3. 経営方針

#### (1) 経営の基本方針

当社は、「日常の暮らし用品を、気軽に自由に、そしてお客様に満足される品質の商品を、どこよりも低価格で最も便利に提供することによって、社会生活の向上に寄与する」ことを経営の基本方針としております。

そのために、私たちは、チェーンストア経営の技術体系で理論武装した“お客さまの暮らしを守る”テクノクラート集団でありたいと思っております。

#### (2) 目標とする経営指標

積極的な店舗展開を行っております当社といたしましては、個々の店舗の経営効率の標準化を重視しており、出店の可否判断として投下資本回転率2回転前後、売上高対経常利益率 10%前後を基準とし、結果として店舗段階での投下資本対経常利益率は20%前後を確保することで全社としての資本の収益性の向上に努めております。

#### (3) 中長期的な経営戦略および対処すべき課題

出店戦略におきましては、広い共有の駐車場を備えたオープンモールの近隣購買型ショッピングセンター（NSC）への出店と、フリースタANDINGの形態への出店も複合タイプを含め継続してまいります。また、店舗は新設だけではなく居抜き物件にも積極的に出店し、家賃や投資コストの削減に取り組んでまいります。店舗の商圏はできる限り隣接させて出店するドミナントエリア構築を基本とし、より少ない商圏人口の地域へも販売エリアを拡大しながら、ナショナルチェーンとしてのさらなる店舗網の充実を目指してまいります。さらに、当社独自のブランド商品や小学生の高学年までを対象としたサイズ延長商品の品揃えを拡大するために適正な売場面積を確保するとともに、よりお客様にとって魅力があり、競争力のある売場作りに取り組んでまいります。また一方では、旧態依然の立地や売場面積が適正規模を割った店舗のほか、採算の悪化した店舗についても積極的にスクラップ・アンド・ビルドを進め、店舗の標準化や投資効率の改善に努めてまいります。海外出店につきましては、実験的な取り組みやその検証を通じて、具体的に進めてまいります。これら実店舗の他、今後のネット消費の伸張を見据え、インターネット販売につきましても、基盤や体制の整備を進め、さらなる拡大に向けた取り組みを推進してまいります。

店舗オペレーション戦略につきましては、大量出店に対応するためにマネジメント能力の強化を重視すると同時に、内部統制の強化のため、店舗の業務監査を担当するスーパーバイザーを配置しております。また、長期的な人材育成のため店長・従業員の教育制度、資格試験制度および評価制度の充実に向けて取り組んでまいります。店舗運営の効率化に関しては、ITを利用してレイアウトマン、インストラクターなどのラインスタッフが、売場作り・店内作業を一括して指示指導し、標準化を徹底いたします。それに加え、店舗での無駄な作業の削減、作業手順の見直し等を継続して実施、検証し、店舗でのローコストオペレーションについても徹底してまいります。

商品戦略につきましては、商品計画・品質管理・生産管理制度の構築など製造小売業としての社内体制の確立を進めながら、中国以外の国への調達範囲拡大を継続してまいります。プライベートブランド開発に関しましては、衣料部門における当社独自のブランド商品や小学生の高学年までを対象としたサイズ延長商品、並びに雑貨部門における他社には無い価値を備えた当社独自開発の育児用品の拡大を推し進めることにより、他社との差別化、競争力の向上を図ってまいります。

これらの戦略を推し進めるためには、取引先も含めトータルの物流の合理化が必要であり、仕入原価の低減、店舗への配送コストの削減および店舗での荷受・荷出作業の合理化等を目的として、物流システムのさらなる改善にも取り組んでまいります。

なお、平成30年2月期を達成年度として売上高2,000億円、経常利益240億円、店舗数1,100店舗の中期目標を新たに掲げております。

4. 財務諸表  
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年2月20日)	当事業年度 (平成25年2月20日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	20,068,649	23,883,693
売掛金	856,564	1,025,117
商品	19,020,612	18,856,318
未着商品	611,073	441,367
前払費用	360,179	333,815
繰延税金資産	388,317	440,402
1年内回収予定の建設協力金	1,205,473	1,206,434
預け金	1,442,954	2,148,381
その他	227,703	294,185
流動資産合計	44,181,527	48,629,718
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,056,993	6,397,633
減価償却累計額	△3,587,920	△3,777,751
建物(純額)	2,469,072	2,619,882
構築物	2,665,500	2,762,056
減価償却累計額	△1,645,402	△1,776,498
構築物(純額)	1,020,098	985,557
機械及び装置	11,611	11,611
減価償却累計額	△9,020	△9,776
機械及び装置(純額)	2,590	1,834
車両運搬具	17,979	14,538
減価償却累計額	△17,799	△2,525
車両運搬具(純額)	179	12,012
什器備品	5,146,420	5,344,756
減価償却累計額	△4,181,445	△4,512,200
什器備品(純額)	964,974	832,556
土地	1,620,041	1,828,197
リース資産	500,153	517,783
減価償却累計額	△189,765	△292,610
リース資産(純額)	310,388	225,172
建設仮勘定	92,170	8,973
有形固定資産合計	6,479,516	6,514,188
無形固定資産		
ソフトウェア	41,655	78,769
リース資産	324,609	276,863
電話加入権	64,718	64,718
その他	—	2,310
無形固定資産合計	430,982	422,661



(単位:千円)

	前事業年度 (平成24年2月20日)	当事業年度 (平成25年2月20日)
投資その他の資産		
投資有価証券	301,042	390,590
出資金	325	325
長期前払費用	1,431,831	1,407,713
繰延税金資産	445,252	415,968
建設協力金	10,719,748	9,819,644
敷金及び保証金	3,343,181	3,464,680
その他	47,500	41,492
投資その他の資産合計	16,288,882	15,540,415
固定資産合計	23,199,381	22,477,265
資産合計	67,380,908	71,106,983
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,614,897	1,442,839
買掛金	※1, ※2 9,950,194	※1, ※2 10,097,729
リース債務	220,862	243,493
未払金	※1, ※2 2,759,353	※1, ※2 2,872,962
未払費用	56,040	57,892
未払法人税等	978,157	2,069,036
未払消費税等	20,603	343,360
預り金	132,418	143,824
賞与引当金	542,963	549,055
設備関係支払手形	365,603	461,502
その他	13,610	12,481
流動負債合計	16,654,704	18,294,178
固定負債		
リース債務	463,734	301,579
退職給付引当金	373,325	418,109
役員退職慰労引当金	250,400	277,000
資産除去債務	787,494	828,947
その他	18,369	10,369
固定負債合計	1,893,324	1,836,005
負債合計	18,548,028	20,130,183

(単位:千円)

	前事業年度 (平成24年2月20日)	当事業年度 (平成25年2月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,523,031	2,523,031
資本剰余金		
資本準備金	2,321,155	2,321,155
その他資本剰余金	350	350
資本剰余金合計	2,321,506	2,321,506
利益剰余金		
利益準備金	132,216	132,216
その他利益剰余金		
圧縮積立金	—	54,605
特別償却準備金	—	8,969
別途積立金	42,818,000	43,839,000
繰越利益剰余金	2,977,140	4,267,895
利益剰余金合計	45,927,356	48,302,686
自己株式	△2,172,683	△2,472,758
株主資本合計	48,599,210	50,674,465
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△5,479	52,368
繰延ヘッジ損益	12,305	22,716
評価・換算差額等合計	6,825	75,084
新株予約権	226,842	227,249
純資産合計	48,832,879	50,976,799
負債純資産合計	67,380,908	71,106,983

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)	当事業年度 (自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)
売上高	119,814,360	122,546,332
売上原価		
商品期首たな卸高	17,552,343	19,631,685
当期商品仕入高	79,370,867	76,343,377
合計	96,923,210	95,975,062
商品期末たな卸高	19,631,685	19,297,686
商標権使用料	296,485	345,834
他勘定振替高	※ <sup>1</sup> 69,654	—
売上原価合計	※ <sup>2</sup> 77,518,356	※ <sup>2</sup> 77,023,210
売上総利益	42,296,003	45,523,121
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	3,789,984	3,668,310
運送費	2,450,641	2,555,231
役員報酬	175,500	168,150
従業員給料	8,188,720	8,619,600
従業員賞与	527,166	542,024
賞与引当金繰入額	542,963	549,055
役員退職慰労引当金繰入額	30,900	26,600
地代家賃	12,495,447	13,054,578
水道光熱費	2,068,656	2,242,563
減価償却費	1,006,235	976,675
アウトソーシング費用	1,487,211	1,572,390
その他	6,657,411	7,021,779
配送料負担受入額	※ <sup>3</sup> △1,866,096	※ <sup>3</sup> △1,817,717
販売費及び一般管理費合計	37,554,743	39,179,244
営業利益	4,741,260	6,343,876
営業外収益		
受取利息	138,232	130,501
受取配当金	13,059	10,286
受取保険金	4,263	1,875
期日前決済割引料	※ <sup>4</sup> 83,472	※ <sup>4</sup> 82,756
雑収入	43,863	38,497
営業外収益合計	282,892	263,917
営業外費用		
支払利息	14,632	12,103
支払手数料	1,088	1,084
雑損失	67	654
営業外費用合計	15,787	13,843
経常利益	5,008,364	6,593,951

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)	当事業年度 (自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)
<b>特別利益</b>		
取用補償金	—	116,058
特別利益合計	—	116,058
<b>特別損失</b>		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	409,088	—
災害損失	※5 136,277	—
減損損失	※6 26,046	※6 41,798
店舗閉鎖損失	※7 24,470	—
固定資産除却損	※8 8,207	—
リース解約損	1,854	—
特別損失合計	605,945	41,798
税引前当期純利益	4,402,419	6,668,212
法人税、住民税及び事業税	2,202,000	3,080,000
法人税等調整額	△90,143	△59,931
法人税等合計	2,111,856	3,020,068
当期純利益	2,290,562	3,648,143

(3) 株主資本等変動計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)	当事業年度 (自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	2,523,031	2,523,031
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,523,031	2,523,031
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	2,321,155	2,321,155
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,321,155	2,321,155
<b>その他資本剰余金</b>		
当期首残高	363	350
当期変動額		
自己株式の処分	△13	—
当期変動額合計	△13	—
当期末残高	350	350
<b>資本剰余金合計</b>		
当期首残高	2,321,519	2,321,506
当期変動額		
自己株式の処分	△13	—
当期変動額合計	△13	—
当期末残高	2,321,506	2,321,506
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
当期首残高	132,216	132,216
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	132,216	132,216
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>圧縮積立金</b>		
当期首残高	—	—
当期変動額		
圧縮積立金の積立	—	55,055
圧縮積立金の取崩	—	△450
当期変動額合計	—	54,605
当期末残高	—	54,605
<b>特別償却準備金</b>		
当期首残高	—	—
当期変動額		
特別償却準備金の積立	—	8,969
当期変動額合計	—	8,969
当期末残高	—	8,969

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)	当事業年度 (自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)
<b>別途積立金</b>		
当期首残高	39,417,000	42,818,000
<b>当期変動額</b>		
別途積立金の積立	3,401,000	1,021,000
当期変動額合計	3,401,000	1,021,000
当期末残高	42,818,000	43,839,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	5,368,358	2,977,140
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△1,280,780	△1,272,814
当期純利益	2,290,562	3,648,143
圧縮積立金の積立	—	△55,055
圧縮積立金の取崩	—	450
特別償却準備金の積立	—	△8,969
別途積立金の積立	△3,401,000	△1,021,000
当期変動額合計	△2,391,218	1,290,755
当期末残高	2,977,140	4,267,895
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	44,917,574	45,927,356
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△1,280,780	△1,272,814
当期純利益	2,290,562	3,648,143
圧縮積立金の積立	—	—
圧縮積立金の取崩	—	—
特別償却準備金の積立	—	—
別途積立金の積立	—	—
当期変動額合計	1,009,781	2,375,329
当期末残高	45,927,356	48,302,686
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△1,872,801	△2,172,683
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	△299,929	△300,074
自己株式の処分	47	—
当期変動額合計	△299,882	△300,074
当期末残高	△2,172,683	△2,472,758
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	47,889,324	48,599,210
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△1,280,780	△1,272,814
当期純利益	2,290,562	3,648,143
自己株式の取得	△299,929	△300,074
自己株式の処分	33	—
当期変動額合計	709,886	2,075,254
当期末残高	48,599,210	50,674,465

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)	当事業年度 (自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	17,346	△5,479
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△22,825	57,847
当期変動額合計	△22,825	57,847
当期末残高	△5,479	52,368
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
当期首残高	2,970	12,305
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9,334	10,411
当期変動額合計	9,334	10,411
当期末残高	12,305	22,716
<b>評価・換算差額等合計</b>		
当期首残高	20,316	6,825
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△13,490	68,258
当期変動額合計	△13,490	68,258
当期末残高	6,825	75,084
<b>新株予約権</b>		
当期首残高	226,191	226,842
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	651	407
当期変動額合計	651	407
当期末残高	226,842	227,249
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	48,135,832	48,832,879
当期変動額		
剰余金の配当	△1,280,780	△1,272,814
当期純利益	2,290,562	3,648,143
自己株式の取得	△299,929	△300,074
自己株式の処分	33	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△12,839	68,665
当期変動額合計	697,046	2,143,920
当期末残高	48,832,879	50,976,799

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)	当事業年度 (自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	4,402,419	6,668,212
減価償却費	1,006,235	980,273
減損損失	26,046	41,798
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	409,088	—
災害損失	136,277	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	27,152	6,091
退職給付引当金の増減額(△は減少)	33,694	44,783
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	30,900	26,600
受取利息及び受取配当金	△151,292	△140,788
支払利息	14,632	12,103
店舗閉鎖損失	13,408	—
売上債権の増減額(△は増加)	△34,425	△168,553
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,139,036	333,998
仕入債務の増減額(△は減少)	△218,216	△24,524
その他	△46,312	559,360
小計	3,510,571	8,339,355
利息及び配当金の受取額	13,070	10,294
災害損失の支払額	△72,355	—
利息の支払額	△14,632	△12,103
法人税等の支払額	△2,965,429	△2,072,772
営業活動によるキャッシュ・フロー	471,224	6,264,773
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△1,314,284	△817,302
建設協力金及び敷金・保証金の差入による支出	△624,319	△384,049
建設協力金及び敷金・保証金の回収による収入	1,209,982	1,263,384
投資活動によるキャッシュ・フロー	△728,620	62,033
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
リース債務の返済による支出	△216,044	△233,447
配当金の支払額	△1,280,780	△1,272,814
自己株式の取得による支出	△299,929	△300,074
自己株式の処分による収入	33	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,796,720	△1,806,336
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,054,116	4,520,470
現金及び現金同等物の期首残高	23,565,720	21,511,604
現金及び現金同等物の期末残高	※1 21,511,604	※1 26,032,074



(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準および評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

…期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

…移動平均法による原価法

2. デリバティブの評価基準および評価方法

時価法

3. たな卸資産の評価基準および評価方法

売価還元法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

4. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成 10 年 4 月以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	10年～39年
構築物	10年～20年
什器備品	3年～15年

また、平成 19 年 3 月 31 日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から 5 年間で均等償却する方法によっております。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

長期前払費用

定額法

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成 21 年 2 月 20 日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## 5.引当金の計上基準

### 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。なお、当事業年度については、該当が無いため計上しておりません。

### 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。

### 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異は、発生した翌年度に一括して費用処理することとしております。

### 役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

## 6.ヘッジ会計の方法

### ① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。

### ② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…外貨建輸入取引

### ③ ヘッジ方針

為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引を利用しております。なお、当社は投機目的のデリバティブ取引は行わないこととしております。

### ④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動を比較し、両者の変動額を基礎にして判断しております。

## 7.キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## 8.その他財務諸表作成のための重要な事項

### 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

## (7) 追加情報

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(8) 財務諸表に関する注記事項

（貸借対照表関係）

※1 ファクタリング期日前決済

仕入債務等については、ファクタリング方式により当社に対する債権者からファクタリング会社に譲渡されており、一部支払条件の期日前決済を実施しております。

当該期日前決済については、財務諸表において以下の金額を当事業年度末残高から控除して表示しております。

	前事業年度 (平成24年2月20日)	当事業年度 (平成25年2月20日)
買掛金	14,846,209千円	15,234,388千円
未払金	1,874,443千円	2,009,155千円

※2 偶発債務

仕入債務等のファクタリング方式による期日前決済額の内、遡及義務を負っている金額は、次のとおりです。

	前事業年度 (平成24年2月20日)	当事業年度 (平成25年2月20日)
期日前決済額の内、 遡及義務を負っているもの	7,646,689千円	12,732,109千円

（損益計算書関係）

※1 他勘定振替高の内容

（前事業年度）

東日本大震災により廃棄処分した商品および救援物資として被災地に寄付した商品の特別損失への振替であります。

（当事業年度）

該当事項はありません。

※2 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前事業年度 (自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)	当事業年度 (自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)
売上原価	1,958,512千円	1,458,395千円

※3 配送料等負担受入額の内容

当社向け取引先の共同出荷センターから各店舗への配送費用等を仕入先から受入れているものであります。

※4 期日前決済割引料の内容

ファクタリング支払期日前の決済により、ファクタリング会社から受けとった割引料であります。

※5 災害損失の内訳

	前事業年度 (自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)	当事業年度 (自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)
店舗復旧費用	62,038千円	—千円
固定資産およびたな卸資産の減失損失	56,557千円	—千円
義援金および救援物資	16,961千円	—千円
その他	720千円	—千円
計	136,277千円	—千円

※ 6 減損損失の内訳

前事業年度(自 平成 23 年 2 月 21 日 至 平成 24 年 2 月 20 日)

当期において、以下の資産について減損損失を計上しております。

用途	場所	種類および金額	
事業用資産(店舗)	千葉県他 1 都 6 県 9 店舗	建物	9,654千円
		構築物	11,459千円
		什器備品	1,133千円
		リース資産	3,798千円
		合計	26,046千円

当事業年度(自 平成 24 年 2 月 21 日 至 平成 25 年 2 月 20 日)

当期において、以下の資産について減損損失を計上しております。

用途	場所	種類および金額	
事業用資産(店舗)	大阪府他 1 府 9 県 14 店舗	建物	13,745千円
		構築物	20,086千円
		什器備品	6,145千円
		リース資産	1,820千円
		合計	41,798千円

当社は、事業用資産と遊休資産に区分し、事業用資産は事業所ごと、遊休資産は各物件ごとにグルーピングしております。

上記の事業用資産については、継続的に営業損失を計上しており、投資額の将来の回収も見込めないため、帳簿価額を零まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

※ 7 店舗閉鎖損失の内訳

	前事業年度 (自 平成23年 2 月 21 日 至 平成24年 2 月 20 日)	当事業年度 (自 平成24年 2 月 21 日 至 平成25年 2 月 20 日)
固定資産除却損	13,408千円	—千円
賃貸借契約の解約等による損失	11,061千円	—千円
計	24,470千円	—千円

※ 8 固定資産除却損の内訳

	前事業年度 (自 平成23年 2 月 21 日 至 平成24年 2 月 20 日)	当事業年度 (自 平成24年 2 月 21 日 至 平成25年 2 月 20 日)
建物	70千円	—千円
什器備品	652千円	—千円
リース資産	6,433千円	—千円
設備撤去費用	1,051千円	—千円
計	8,207千円	—千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成 23 年 2 月 21 日 至 平成 24 年 2 月 20 日)

1. 発行済株式の種類および総数並びに自己株式の種類および株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	69,588,856	—	—	69,588,856
自己株式				
普通株式(注)	1,980,950	418,900	52	2,399,798

(注) 1 増加株式数および減少株式数の内訳は、次の通りであります。

取締役会決議に基づく取得による増加 418,900株

単元未満株式の売却による減少 52株

- 2 当社が平成 22 年 9 月 27 日開催の取締役会において、「株式給付信託(J-ESOP)」を導入することを決議したこと  
に伴い、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)(以下「信託口」という)が平成 22 年 11 月 1 日付で当社  
株式 230,800 株を取得しております。なお、平成 24 年 2 月 20 日現在において信託口が所有する当社株式 230,800  
株を自己株式数に含めて記載しております。

2. 新株予約権等に関する事項

区分	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当事業年度 末残高 (千円)
			当事業年度 期首	増加	減少	当事業年度末	
提出会社	第 6 回新株予約権(注)	—	—	—	—	—	53,505
	第 7 回新株予約権(注)	—	—	—	—	—	158,301
	第 8 回新株予約権(注)	—	—	—	—	—	7,515
	第 9 回新株予約権(注)	—	—	—	—	—	840
	第 10 回新株予約権(注)	—	—	—	—	—	3,637
	第 11 回新株予約権(注)	—	—	—	—	—	246
	第 12 回新株予約権(注)	—	—	—	—	—	2,629
	第 13 回新株予約権(注)	—	—	—	—	—	169
合計			—	—	—	—	226,842

(注)ストック・オプションとしての新株予約権であります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成23年5月17日 定時株主総会	普通株式	678,387千円	10円00銭	平成23年2月20日	平成23年5月18日
平成23年9月28日 取締役会	普通株式	606,778千円	9円00銭	平成23年8月20日	平成23年11月1日

(注)配当金の総額には、株式給付信託(J-ESOP)制度に基づく資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)に対する配  
当金を含んでおります。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成24年5月15日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	674,198千円	10円00銭	平成24年2月20日	平成24年5月16日

(注) 配当金の総額には、株式給付信託(J-ESOP)制度に基づく資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)に対する配当金を含んでおります。

当事業年度(自平成24年2月21日至平成25年2月20日)

1. 発行済株式の種類および総数並びに自己株式の種類および株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	69,588,856	—	—	69,588,856
自己株式				
普通株式(注)	2,399,798	419,877	—	2,819,675

(注) 1 増加株式数および減少株式数の内訳は、次の通りであります。

取締役会決議に基づく取得による増加 419,700株  
単元未満株式の買取りによる増加 177株

2 当社が平成22年9月27日開催の取締役会において、「株式給付信託(J-ESOP)」を導入することを決議したことに伴い、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)(以下「信託口」という)が平成22年11月1日付で当社株式230,800株を取得しております。なお、平成25年2月20日現在において信託口が所有する当社株式230,800株を自己株式数に含めて記載しております。

2. 新株予約権等に関する事項

区分	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当事業年度 末残高 (千円)
			当事業年度 期首	増加	減少	当事業年度末	
提出会社	第6回新株予約権(注)	—	—	—	—	—	53,505
	第7回新株予約権(注)	—	—	—	—	—	158,301
	第8回新株予約権(注)	—	—	—	—	—	7,409
	第9回新株予約権(注)	—	—	—	—	—	840
	第10回新株予約権(注)	—	—	—	—	—	3,561
	第11回新株予約権(注)	—	—	—	—	—	281
	第12回新株予約権(注)	—	—	—	—	—	2,959
	第13回新株予約権(注)	—	—	—	—	—	391
合計			—			—	227,249

(注) ストック・オプションとしての新株予約権であります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成24年5月15日 定時株主総会	普通株式	674,198千円	10円00銭	平成24年2月20日	平成24年5月16日
平成24年9月27日 取締役会	普通株式	603,000千円	9円00銭	平成24年8月20日	平成24年11月1日

(注) 配当金の総額には、株式給付信託(J-ESOP)制度に基づく資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)に対する配当金を含んでおります。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成25年5月14日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	669,999千円	10円00銭	平成25年2月20日	平成25年5月15日

(注) 配当金の総額には、株式給付信託(J-ESOP)制度に基づく資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)に対する配当金を含んでおります。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)	当事業年度 (自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)
現金及び預金勘定	20,068,649千円	23,883,693千円
預け金勘定	1,442,954千円	2,148,381千円
現金及び現金同等物	21,511,604千円	26,032,074千円

2 重要な非資金取引の内容

(前事業年度)

当事業年度に新たに計上した重要な資産除去債務の額は791,510千円であります。

(当事業年度)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社の事業内容はベビー・子供の生活関連用品の販売事業の単一セグメントのみであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 平成 23 年 2 月 21 日 至 平成 24 年 2 月 20 日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の 90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の 10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成 24 年 2 月 21 日 至 平成 25 年 2 月 20 日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の 90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の 90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の 10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。



**【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】**

前事業年度(自 平成 23 年 2 月 21 日 至 平成 24 年 2 月 20 日)および当事業年度(自 平成 24 年 2 月 21 日 至 平成 25 年 2 月 20 日)

当社の事業内容はベビー・子供の生活関連用品の販売事業の単一セグメントのみであるため、記載を省略していません。

**【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】**

前事業年度(自 平成 23 年 2 月 21 日 至 平成 24 年 2 月 20 日)および当事業年度(自 平成 24 年 2 月 21 日 至 平成 25 年 2 月 20 日)

該当事項はありません。

**【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】**

前事業年度(自 平成 23 年 2 月 21 日 至 平成 24 年 2 月 20 日)および当事業年度(自 平成 24 年 2 月 21 日 至 平成 25 年 2 月 20 日)

該当事項はありません。

(持分法投資損益等)

前事業年度(自 平成 23 年 2 月 21 日 至 平成 24 年 2 月 20 日)および当事業年度(自 平成 24 年 2 月 21 日 至 平成 25 年 2 月 20 日)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)	当事業年度 (自 平成24年 2月21日 至 平成25年 2月20日)
1 株当たり純資産額	723.42円	760.07円
1 株当たり当期純利益	34.06円	54.59円

- (注) 1 希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益は記載していません。  
 2 「1 株当たり純資産額」を算定するための普通株式の自己株式数、「1 株当たり当期純利益」を算定するための普通株式の期中平均自己株式数については、資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）が所有する当社株式を含めております。

3 算定上の基礎

① 1 株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成24年 2月20日)	当事業年度 (平成25年 2月20日)
貸借対照表の純資産の部の合計額	48,832,879千円	50,976,799千円
普通株式に係る純資産額	48,606,036千円	50,749,550千円
差額の主な内訳		
新株予約権	226,842千円	227,249千円
普通株式の発行済株式数	69,588,856株	69,588,856株
普通株式の自己株式数	2,399,798株	2,819,675株
1 株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式数	67,189,058株	66,769,181株

② 1 株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)	当事業年度 (自 平成24年 2月21日 至 平成25年 2月20日)
損益計算書上の当期純利益	2,290,562千円	3,648,143千円
普通株式に係る当期純利益	2,290,562千円	3,648,143千円
普通株主に帰属しない金額	—千円	—千円
普通株式の期中平均株式数	67,253,488株	66,833,842株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	潜在株式の種類 (新株予約権) 潜在株式の数 (586,100株)	潜在株式の種類 (新株予約権) 潜在株式の数 (581,000株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. その他

### (1) 役員の異動

役員の異動につきましては、本日発表の「役員人事に関するお知らせ」をご覧ください。

### (2) その他

(商品別売上高)

(単位：千円、千円未満切捨)

商 品 別	前事業年度 ( 自 平成23年 2月21日 ) ( 至 平成24年 2月20日 )		当事業年度 ( 自 平成24年 2月21日 ) ( 至 平成25年 2月20日 )	
	売 上 高	構 成 比	売 上 高	構 成 比
		%		%
子 供 衣 料	44,439,305	37.1	46,569,134	38.0
育 児 ・ 服 飾 雑 貨	57,439,038	47.9	58,180,670	47.5
ベ ビ ー ・ マ タ ニ テ ィ ー 衣 料	17,740,995	14.8	17,613,870	14.4
そ の 他	195,020	0.2	182,656	0.1
合 計	119,814,360	100.0	122,546,332	100.0

(注) 上記売上高には消費税等は含まれておりません。

以 上